

〔生活経済部 総合窓口課 所管〕

02030101 住基・戸籍事務

予算書P. 61

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	42,739	31,681	11,058	
国庫支出金	2,262	325	1,937	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金	61	69	△ 8	人口動態調査
地方債	0	0	0	
その他	18,690	18,067	623	税・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録関係手数料
一般財源	21,726	10,137	11,589	

【背景(なぜ始めたのか)】

戸籍法・住民基本台帳法に基づく事務、印鑑登録証明事務等を行っている。市民の利便性向上のため、公民館等の出先機関において諸証明書を発行、平成15年10月からは日曜開庁により窓口を拡大、また平成28年1月からはコンビニ交付を開始した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

法に定められた事務を遂行する。また、総務省HPに好事例として取り上げられているように、他自治体に先駆け、キオスク端末を庁舎内に設置し、守谷市分だけでなく、コンビニ交付を導入している他市町村の証明書も取得できるようにするなどの工夫を凝らし、市民に正確・迅速・丁寧な窓口サービスを提供する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

窓口事務に当たる非常勤職員、システム・機器、コンビニ交付のための負担金や手数料等の体制を整え、市民に満足いただける窓口サービスを提供する。

本年度は、戸籍・火葬許可・個人番号カード等、大量の個人情報を保管する耐火書架の老朽化に伴う買い替えを行い、個人情報を火災や盗難から保護する。



コンビニ交付ポスターデザイン



証明書が取得できるコンビニ設置のマルチコピー機

02030108 旅券申請等事務

予算書P. 63

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	3,950	3,932	18	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	877	828	49	収入印紙売捌き手数料
一般財源	3,073	3,104	△ 31	

【背景(なぜ始めたのか)】

茨城県からの事務権限移譲により、平成21年度から旅券の申請・交付事務を開始した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住所地を管轄する市の窓口で旅券の申請・交付をすることにより、市民に利便性の高いサービスを提供する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

非常勤職員、窓口端末機器等の交付体制を整え、旅券交付事務を円滑に遂行する。



10年有効一般旅券 5年有効一般旅券

02030110 個人番号カード事務

予算書P. 63

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	15,539	11,493	4,046	
国庫支出金	15,086	5,930	9,156	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	453	5,563	△ 5,110	

【背景(なぜ始めたのか)】

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)の施行により平成27年度から開始した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

法に定められた事務を円滑に遂行する。個人番号カードの普及促進に向け、市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい、正確で丁寧なカード交付を実施し、市民に利便性の高いサービスを提供する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

個人番号カードの作成・コンビニ交付システムの運営機関である地方公共団体情報システム機構への運営交付金、カード交付に係るシステム・機器等の体制を整え、個人番号カード関連事務を円滑に遂行する。



【おもて面】



【うら面】

個人番号カード